

「大東亜共栄圏」の記憶が戒めるもの ——神川彦松の所説を通して再考する

春名展生

はじめに

「東アジア共同体」構想がにわかに脚光を浴び始めた頃、それが「大東亜共栄圏」の記憶を呼び覚ますとの指摘がここかしこで聞こえたが、言うまでもなくこの文脈では、「大東亜共栄圏」は国際統合の「悪しき」例として喚起されている。翻って、この時代を代表する「良き」国際統合として、真っ先に名前が挙がるのは、1920年に創立された国際連盟ではなからうか。その実績はともかくとして、大戦直後に発足した国際連盟には、確かに平和の確立を願う切実な思いが込められていたであろう。主唱者である米国のウィルソン大統領が注ぎ込んだ理想と熱意は、つとに知られている。ちなみに、国際関係論の学説史上では、1920年代は理想主義的な風潮が強かったと見られているが、そのような言説の主要な源泉の一つと位置づけられているのが、国際連盟である。

本稿では、この「大東亜共栄圏」と国際連盟という二つの国際組織をめぐる評価の両極的な分裂を、あらためて問い直す。その際、両国際組織を同時代的に注視した人物、神川彦松の所説を参照する。1889年生まれの神川は、第1次大戦中の1915年に東京帝国大学法科大学（現東京大学法学部）の政治学科を卒業し、法科大学院に進学後、1917年に同大学の助教授に就任する。学生時代、戦前の日本を代表する国際法学者として名高い立作太郎に師事して外交史の研究に従事していた神川は、1923年に立が担任していた外交史講座を引き継いでいる。その本業のかたわら、神川は、科外講義の形式ながら、国際政治学をも講じている。他大学に目を転じて、早稲田大学で1927年以来、外交官出身の信夫淳平が「国際政治論」を開講していた以外、「国際

政治」と名のつく科目が未だに存在していなかった時代にてある。

講壇の外であっても、『外交時報』を中心にいくつもの雑誌に夥しい数の外交評論を寄稿していた神川は、戦間期の日本にあって国際政治学者として知られる稀有な存在であった。それゆえ、満州事変の勃発するわずか二週間前の1931年9月4日、文芸春秋社が「出席者の顔振れに於て、これ以上は到底望めない」と胸を張って開催した「満蒙と我が特殊権益座談会」にも、当時は参謀本部第一部長であった建川美次・陸軍少将、政友会の森恪、あるいは民政党の中野正剛等の顔ぶれに交じり、神川は学界を代表して列席している。神川の発言は、議論の全体的な動向とは必ずしも噛み合わなかった観が否めないが、少なくとも同席した陸軍少将の佐藤安之助には、「神川さんのお話を聞くことが出来たのは嬉しい」と言わせている（『満蒙と我が特殊権益座談会』『神川彦松全集』第10巻所収）。ワシントン海軍軍縮条約の存廃をめぐる議論が沸騰していた最中の1934年11月、条約の廃棄に反対する立場を『外交時報』誌上に表明した神川が、東京国粋挺身隊を名乗る3人組に鎌倉の自宅を襲撃される災難に遭ったという逸話からも、神川の言動がそれなりに注目されていた様子がうかがえよう。

第2次大戦後の神川は、公職不適格と教職不適格の指定に伴うしばしの沈黙を挟んだのち、憲法改正運動の急先鋒として表舞台に復帰する。神川が矢部貞治、黒田覚、あるいは田畑巖穂らを糾合して立ち上げた「憲法研究会」は、1955年になって政界の岸信介や鳩山一郎らと合流して「自主憲法期成同盟」の結成に至った。翌1956年には、岸らの発議によって憲法調査会法が成立して内閣に「憲法調査会」が設置される運びとなったが、この間、「レギュラー」と評されるほ

ど頻繁に衆議院の公聴会に出向くなど、神川は自ら「プロモーターの一人」を名乗るにふさわしい八面六臂の活躍を見せた。

その間、学界での神川は、日本国際政治学会の設立を主導し、1956年の発足と同時にその初代理事長に就任している。神川は1968年まで、実に12年にわたって、この職に留まっている。1959年に創立された日本国際問題研究所についても、その構想から資金調達にまで関わった神川は、やはり初代理事長に迎えられている。

以下の行論では、この戦前の日本を代表する国際政治学者の観察を手掛かりとして、国際連盟と「大東亜共栄圏」構想との比較を試みたのち、そこから現代の日本外交に対するささやかな含意を導き出して、本稿を締め括りたい。

「大東亜共栄圏」の見せ方

大東亜共栄圏が「悪しき」国際統合の代名詞として想起される理由は、何よりもそれが日本の武力を根拠として建設されようとした経緯があるからに違いない。しかし、現在の日本が「東アジア共同体」の設立を主導しようと画策する動きに、「大東亜共栄圏」の構想が重ね合わされる場合、日本が武力に訴える事態は、よもや想定されてはいまい。

とすると、今日、「大東亜共栄圏」の記憶が云々される背景にあるのは、日本による武力発動のおそれではなく、かつての構想が抱えていたもう一つの汚点であろう。それは、日本を盟主に戴く「大東亜共栄圏」の階層的な構成であろう。「大東亜共栄圏」の構想は、実態としては、情勢の展開に追随するかたちで便宜的に仕立て上げられた文字通りの画餅に過ぎなかったにしても、それを多少なりとも理論的に整えようと腐心した人々のなかには、その階層的な性格を糊塗するために工夫を凝らした者が少なくない。特に、1941年に米国と英国の首脳間で合意され、諸民族の独立と平等の尊重を声高に謳った大西洋憲章を意識していた面々にとっては、それに対抗する観点から、「大東亜共栄圏」の構想にも、同様の要素を盛り込む必要性が強く感じられたのであろう。例えば、大東亜共同宣言が発表された当時の外務大臣・重光葵は、同宣言に「協力」や「共同」などの文言が使われな

いように画策したと伝えられる。そのような言葉には、日本による指導を容認する余地が残ると、重光は判断したからである。

重光に率いられた外務省の委託を受け、国際法学会が立ち上げた各種の委員会に参加していた神川の場合は、発表された大東亜共同宣言の裡に、諸民族の独立と平等の尊重を見出そうとした。大西洋憲章と大東亜共同宣言を対照した神川は、そもそも「アングロ・サクソン流の個人主義、功利主義、自由主義」がはびこる世界のなかでは、真に自由で平等な国家間関係は達成されないと断じる一方、「大東亜共栄国」構想が標榜する「道義に基く共存共栄」の理念に大きな期待を表明している。神川が言うには、「大東亜共栄圏」の構想にこそ「真実の連帯主義」が活きているため、「国家の大小強弱を問わず、斉しく、真に自由にして平等なる立場において、相交わり、善隣友好、互助敦睦の団樂を楽しむを得るのである」（神川彦松「大東亜会議と大東亜共同宣言」『神川彦松全集』第10巻所収）。

国際連盟の見方

神川彦松が「連帯主義」に言及したのは、「大東亜共栄圏」構想について考察した際が初めてではなかった。実は神川は、国際連盟に関する独自の見解を披瀝した折りにも、連帯主義を平和主義と並ぶ国際連盟の「根本原則」として提起していたのである。そして、この二原則を踏まえたうえで、神川が、国際連盟下において国際政治のあるべき姿として提示したのは、「総ての民族並に人類一般をして文化的社会的政治的経済的其他の人生価値を実現せしめんが為めに世界に於ける総ての民族と国家が社会関係と人生価値に対して施こすところの共同的管理」であった（神川彦松『国際連盟政策論』『神川彦松全集』第1巻所収）。

戦前期の神川は、かねてより「理想主義者」として知られるが、ここまでの記述は、一見すると、その評価を裏書きする内容である。しかし、「共同的管理」とは言っても、神川が、「世界に於ける総ての民族と国家」が対等の権限を手にして意思決定に参画する仕組み、言うなれば「民主的」な体制を想定していたわけではな

いと分かれば、従来の神川像は再考を迫られるのではなかろうか。

そもそも実際の国際連盟自体が、均質な主権国家ばかりによって構成されていたのではなかった。1920年の創立当時より、国際連盟には主権諸国と並んで、カナダ、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド等の英連邦に属する自治領、さらには英領インドまでもが正式の「加盟国」として名を連ねていた。国際連盟規約第1条にも、「領地又ハ殖民地ニシテ完全ナル自治ヲ有スルモノ」の加盟資格が明記されていた。

ちなみに、自治を認められない人民については、連盟規約上に別個の条項が設けられていた。すなわち、委任統治の制度である。連盟規約の第22条には、かつては敗戦国の支配領域内に属し、「近代世界ノ激甚ナル生存競争ノ下ニ未タ自立シ得サル人民」については、適当な「先進国」に「後見ノ任務」が「委任」されると規定されている。この取り決めに従って、カロリン諸島、マーシャル諸島、そしてグアム島を除くマリアナ諸島を併せたいわゆる南洋群島が、日本の施政下に置かれることになったのである。

このように国際連盟の成立後も、公然と自決の機会を阻まれた人民が存続する事態について、神川はいささかも異議を差し挟むかまえを見せていない。それどころか、「未開人民の幸福及び発達を計るのは世界同胞主義の命令であり文明の神聖なる使命である」と事もなげに言っている神川は、むしろ委任統治制度の趣旨に全面的に賛同していたように見受けられる。

なお、パリ講和会議時に、日本の代表団が提起した人種差別撤廃案を熱烈に支持していた神川と、「先進国」による「未開人民」の「後見」を容認した神川との間に矛盾はない。神川は、「白人」対「有色人」の図式上でこそ、「平等」を提唱してはいても、すべての「有色人」同士を平等と見なしていたのではなかったのである。神川に言わせれば、日本人は「他の諸有色人国民」に比して文化の「程度」が進んでいた。にもかかわらず、その「世界の一等強国」を以ている日本国民すら既に排斥を免れずとせば、支那人其他各種の『有色人』が如何許り不

公平非人道なる取扱を受けつつあるか想察に余りある。」このような「同情」の念にかこつけて、神川は日本政府が「全世界の有色人種の利益を代表して」人種差別の撤廃を訴える意義を強調したのである。したがって、神川にとっては、人種差別撤廃の推進も、委任統治制度に代表される「後見」事業の一環としてとらえられていたと言えるのかもしれない（神川彦松「人種問題解決の緊要」『神川彦松全集』第9巻所収）。

神川が「未開人民」の「後見」を大国の責任として強調したのは、大国の特権を弁護していたことの裏返しであろう。国際連盟内では、「先進国」の特権は、理事会の常任理事議席として制度的に確保されていたが、神川はその構成を改める動きには強い不信感を露わにしている。おそらく神川は、特権の希釈を恐れたのであろう。1926年にドイツが常任理事国として国際連盟に迎え入れられる運びとなった機をとらえ、ポーランド、スペイン、ブラジルの三国がドイツと同時に常任理事国に加わる希望を表明したが、神川は、この主張が通れば、理事会における「強大国の優越権」を定めた「連盟創立者の意思」は「全く破壊される」と、強い調子で抗議している。そして、日本政府に対しては、三国の要望に断固として反対の姿勢を打ち出すよう、明確に提言している（神川彦松「連盟理事会の組織変更問題と我国の対策」『神川彦松全集』第10巻所収）。

常任理事議席の増設が国際連盟の「民主化」に資するという趣旨の意見に対しても、神川は一応の反論を試みている。神川が言うには、常任理事国の門戸を広げる措置は、「国家間に於ける民主主義」の観点に立てば、なるほど「民主化」を進めるかもしれないとしても、一般的に「強大国」が大きな人口を抱えていた当時の状況に鑑みれば、人口の小さな「弱小国」が理事会の主導権を握る事態は、「一般人民間の民主主義」には悖るのである。純粹に人口の大小を比べるならば、中国とインドの二国が最上位に躍り出る情勢は今も昔も変わらないが、この不都合な事実を前にした神川は、両国と「強大国」の単純な比較そのものに異議を唱えている。いくぶん心苦しみの表れた文章にも読み取れるが、「所謂文明人と未開人との間に計算の基礎を

異にせしむることも已むを得ざるものと恕する外はない場合があり得る」と、神川は書き記している（神川彦松「連盟主要機関の構成に関する理想と現実」『神川彦松全集』第7巻所収）。

いずれにしても、神川は、国際連盟の下であっても、「世界に於ける総ての民族と国家」が純粹に平等に遇される状況を望ましいとは考えていない。それにもかかわらず、神川は、国際連盟の本来の姿を「世界に於ける総ての民族と国家」による「共同的管理」と表現したのである。一握りの「強大国」を頂点に戴き、植民地や委任統治領を底辺に据えた階層的な秩序と、「世界に於ける総ての民族と国家」による「共同的管理」の標榜を媒介した論理こそ、「連帯主義」であった。

「連帯主義」の含意

「連帯主義」と言うとき、神川の念頭にあったのはフランスの社会思想、特にレオン・ブルジョア（Leon Bourgeois）の所説であった（神川彦松「レオン・ブルジョアの社会連帯論の先駆者に就て」『神川彦松全集』第7巻所収）が、実はブルジョアとは、国際連盟の創立に関与した人物でもあった。1919年のパリ講和会議では、国際連盟規約の作成は特別の委員会に託されたが、その19人の委員にフランスの代表として名を連ねていたのがブルジョアである。そのような事情も手伝って、神川は国際連盟が尊重すべき「根本原則」の一つに「連帯主義」を掲げたのであろう。

ブルジョアは、19世紀末に急進党内閣を組閣した政治家として知られるが、その主唱した「連帯主義」とは、実はいくぶん保守的な思想であった。フランスで「連帯主義」が勃興した19世紀後半とは、一方でそれまで隆盛を誇った自由主義の弊害が理論と実践の両面で顕在化し、他方でその反動として社会主義が台頭し始めた時代にあたる。その社会主義に対するさらなる反動として登場したのが、すなわち「連帯主義」であった。

富の配分を完全に自由競争の結果に委ねる自由主義の弊害を知悉していたものの、経済活動全般を国家管理の下に置いて分配の平等を図る社会主義にも与し難い。「連帯主義」とは、両者

の折衷を志向する立場であった。自由競争の下で崩れかけた本来の相互依存の姿を呼び覚ます限りで社会主義の主張を汲みながらも、自由主義の信条をも尊重し、個々人の能力が最大限に発揮されるように可能な限りの自由を認めるのが「連帯主義」の立場であった。また、個人の自由が許されるとなれば、相互依存とは言っても、個々の貢献には能力の違いに応じて必然的に開きが生まれる。社会主義者たちが黙過する傾向にあったこの格差の処理を、「連帯主義」の唱道者たちは忽せにしなかった。能力や貢献の相違を反映した報酬と地位の配分こそが最も正義にかなうと、「連帯主義」の支持者たちは考えていたからである。

前節で紹介したとおり、神川は一方で、「世界に於ける総ての民族と国家」による「共同的管理」の下で「文化的社会的政治的経済的其他」の価値を追求するのが望ましいと訴えながら、他方で「未開人」の「後見ノ任務」を一部の大国に委ね、さらにその一部の大国に特権的な地位を確保する必要性を説いていたが、その神川が、少なくとも内面的には保持していた論理的な一貫性は、この「連帯主義」に由来するのであろう。

なお、人間の社会が成員間の相互依存に拠って立つと説きながらも、成員に平等の享受を保証するのではなく、むしろ貢献に見合った分相応な地位の甘受を求める発想は、いかにも後に「大東亜共栄圏」構想の基軸となる「各其ノ所ヲ得」の論理と一脈通じる。神川が「この連帯といふ思想は、われわれ日本人にとって、特になじみ深い思想だ」と注記しているのも、実に示唆的である（神川彦松『国際連盟政策論』『神川彦松全集』第1巻所収）。先に触れたとおり、戦時中の神川は、欧米人の説く「連帯主義」が実際にはすぐれて東洋的な性格を持つため、「大東亜共栄圏」構想の裡にこそ、「真実の連帯主義」が見出せると論じていたのである。その際に神川が具体的に言及した東洋の思想とは、中国の孔子・孟子・老子・莊子、インドに起源を持つ仏教、そして日本については、二宮金次郎と大国隆正の思想であった。神川の理解によれば、いずれの思想も社会本位と愛他の精神を説いている（神川彦松「大東亜政治の指導的理念」『日本評論』1943年11月号）。

国際連盟から国際連合へ

国際連盟の「根本原則」として「連帯主義」を提示した1927年出版の『国際連盟政策論』は、時代背景の移ろいに即した必要最低限の修正を施したのみで、1950年に刊行された『国際政治学概論』の第3篇として実質的に再録されている（神川彦松『国際政治学概論』『神川彦松全集』第1巻所収）が、それは神川が国際連盟と国際連合（以下、国連）の間に相応の連続性を見出していたからであろう。

やや意外の感を受けるかもしれないが、神川が国際連盟に見出した階層的な性格は、そのまま国連にも受け継がれている。まず、国際連盟が適当な「先進国」に「未開人」の「後見ノ任務」を託す委任統治制度は、信託統治制度と名称を改めつつも、国連の下で存続している。国連憲章からは「文明ノ神聖ナル使命」の文言こそ消えているものの、施政権者に「信託統治地域の住民の政治的、経済的、社会的及び教育的進歩を促進すること」を託す制度の大義名分は、実質的には変わっていない。ちなみに、日本が委任統治を引き受けていた太平洋の島々は、サンフランシスコ講和条約の発効と同時に、国連に監督される信託統治領として米国の施政権下に移された。また、ついでに指摘するならば、サンフランシスコ講和条約が締結された当時では、「北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）、婦婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖の島及び南鳥島」（サンフランシスコ講和条約第3条）の島々も、米国の信託統治下に置かれる予定であった。

1994年に太平洋上に浮かぶパラオが独立を果たした時点で、国際連盟の委任統治制度を引き継いだ信託統治の制度は実質的に消滅したが、神川が国際連盟に見出した「強大国の優越権」の方は、依然として国連内にしっかりと根を下している。神川は、国際連盟理事会の常任理事国が保有していた特権を「世界内閣に於ける常任大臣の地位」（神川彦松「連盟脱退論を排す」『神川彦松全集』第10巻所収）と称しているが、それも国連安全保障理事会（以下、安保理）の常任理事国に認められた強大な権限には遠く及ぶまい。国際連盟では、理事会ではなく、総会

が最高意思決定機関と位置づけられ、しかも意思決定の方法は、多数決ではなく、全会一致を原則としていたからである。

このように、国際連盟の階層的な性格を端的に映し出す制度として前節で取り上げた委任統治領と常任理事国は、概ね原形どおりの姿で国連の下で存在し続けている。神川が、階層的な秩序の維持に適した思想として着目した「連帯主義」が、国際連盟ばかりか、国際連盟よりもはるかに階層的な構成を強めた「大東亜共栄圏」構想の注釈は、さらには国連をめぐる考察にまで援用される理由は、ここにある。

なお、まったく日本本位の見地に立つと、国際連盟理事会と国連安保理の間には、重要な相違が認められる。日本は、前者で手にしていた特権的な地位を、後者では確保していないのである。しかし、このような大きな違いがあるにもかかわらず、国連下の日本が、単に常任理事枠の局外に留まるのではなく、積極的に加入を追求しているという特殊な事情があるゆえに、国際連盟と国連の両組織が抱える階層的な側面に対する日本の立場は、概して似通ったものとなる。かつて神川が、連盟理事会の常任理事国を正当化したように、今日の日本でも、政府をはじめ、日本の常任理事国入りを支持する者ならば、その特権の弁護に努めなければならないからである。

おわりに

本稿で、神川彦松の所説を通じて浮き彫りにしようと試みたのは、今日、一般的に「悪しき」国際統合の事例として記憶されている「大東亜共栄圏」の構想と、逆に、一般的には国際統合の「良き」事例として想定されている国際連盟との間に潜む共通性である。「連帯主義」という概念への言及の履歴を追跡する作業のなかで浮かび上がるのは、神川が、あからさまに階層的な「大東亜共栄圏」の構成諸国・諸民族を束ねる論理と、国際連盟に望んだ統合の原則とを、同一視していた様子である。それは神川が、今日では看過されがちな国際連盟の多分に階層的な構成を正視していたことによる。また神川は、国際連盟の階層的な性格が、その後釜となった国連にも、そのまま受け継がれていた

事実をも明確に看取していた。そのため、少なくとも神川の認識上では、「大東亜共栄圏」の「悪しき」側面は、「良き」国際統合と見なされている国際連盟、さらには国連にも通底していたのである。

なお、本稿の射程は、神川一人の検討にとどまるが、神川以外にも、国際連盟の支持者から日本を盟主に戴く地域統合の理論家に転じた人物が存在した事実を想起すれば、国際連盟と「大東亜共栄圏」との間に共通性を見出した神川の感覚は、同時代的にはそれほど特異ではなかったであろう。

以上の行論に、今日の日本外交に対する何らかの含意が見出せるとすれば、それは、「東アジア共同体」の構築に積極的な日本に向けられた警戒感が、日本の国連外交への批判に転化しかねないという戒めであろう。「大東亜共栄圏」の記憶が呼び覚まされる理由が、自国の優位を措定した国際統合を追求するおそれにあるとすれば、日本が現にこの志向を露呈している舞台は国連に他ならないからである。